

れた財貨およびサービスの価値であるから、その額は市場価格によつて評価されることとなる。すなわちこれには、同競争業税や企業による販費支出が含まれるが価格差補給金は含まれない。このようにして評価された国民所得を「市場価格による国民所得」という。これに対し生産国民所得と分配国民所得は労働、土地、資本手の生産諸要素の帰属すべき所得額としてとらえられるから、同競争業税や企業販費支出は経費項目に入れられ、国民所得には含まれない。しかし価格差補給金は要素所得となるから含まれる。このようにしてその時々には殊なる租税や補助金政策から純生産物価値の大きさを概ね中立にしておこうというねらいで評価された国民所得を「要素費用による国民所得」という。

国民所得の総額としては、右に述べたように市場価格によるもの要素費用によるものとがあるが、通算に国民所得といわれるときは要素費用によるもの分配国民所得をさす。

四 国民所得の類似概念

本来の国民所得としては、以上において述べた生産、分配、支出の三系列でつくるわけであるが、そのほかさうに、種々の経済分析のための必要から、国民所得に類似したいくつかの概念が推計され、国民所得の統計とともに広く使用されている。これらの類似概念の主要なものに国民総生産、国民総生産、個人所得等がある。国民総生産は、純生産物（国民所得）に固定資本の減価償却等の資本減耗補償部分を加算したものである。なおこの額の支出面をあらわすものが国民総支出とよばれる。最近では国民所得の使用面をあらわすのに国民支出も用いられるがこの天出国民所得よりむしろ右にのべた資本減耗引当の減価償却の推計に若干問題をふくむことや、利用上の問題も考慮してこれにかわつて一般にこの国民総生産や国民総支出が使用されている。

国民総支出 (総額 5324 十億円 昭和 26 年度)

国民総支出 (5324 十億円)	国民総生産	個人所得
固定資本減耗引当	国民総生産	個人所得
国民所得	国民総生産	個人所得

またこの国民総支出から海外から所得を差引き海外への所得を加えたものが国内総生産とよばれる。またこの額から資本減耗引きを控除したものが国内総生産とよばれる。さらにそれから間接事業税を差引き補助金を加えたものが国内国民所得という概念がえられる。

国民総生産費というのは国民総生産における財貨およびサービスを生産した費用という意味であつて、その総額は、いふまでもなく国民総生産の総額と一致する。その内容は、土地、労働、資本等の生産要素の費用すなわち要素費用を示すところの分配国民所得と、その他の費用すなわち加算項目として間接事業税、企業の振替支出および資本減耗引き、また控除項目として価格差補給金とからなる。このその他の費用は国民総生産の概念またはその巨額範囲を合致せしめるために加減されるものであるから、調整項目ともよばれている。

国民総生産 (総額 5,324.8 十億円 昭和26年度)

国民所得	4,849.7 (91.1)	国民総支出	945.9 (24.0)
		税引上 の 額	4,203.8 (85.1)

個人所得というのは、個人が実際に受取った所得を示すのであつて、これは、分配国民所得から個人によつて所得として受取られない項目、すなわち法人所得のうち法人税および未分配利潤等を控除しさらに財貨およびサービスの生産と見あわせいが個人によつて実際に受取られる教育所得を加算したものである。

個人所得 (総額 4,327.8 十億円 昭和26年度)

個人所得	2,059.1 (46.9)	個人業主所得	2,100.4 (49.9)	振替 所得	94.4 (2.1)	土地 所得	123.9 (3.0)
------	----------------	--------	----------------	----------	---------------	----------	----------------

この個人所得から個人税を控除したものは個人可処分所得とよばれるが、これは消費者の購買力をあらわすものである。

五 国民経済計算または社会勘定

今日、国民所得統計の発達した諸国では、国民所得の諸系列や類似概念はすべて国民経済計算社会勘定又は国民勘定の方式で示されている。国民経済計算というのは、企業の損益計算方式を国民経済にあてはめたものであつて、勘定はすべて複式簿記の原理により受取の欄と支払の欄のバランス表の形式をとつてゐる。すなわち、経済活動は経済主体間の諸取引としてあらわれるものであるが、これらの諸取引を国民所得概念を中心として要約に記録する国民経済に関する総合計算体系が国民経済計算であり、また、その予測をあらわしたものが国民経済予算と称せられるのである。その構成は国民に対する総売上高であり国民の側からみればその支出となるところの国民総支出を生産するに要した経費とみられるところの国民総生産費と国民総生産の支出をあらわす国民総支出とのバランス表、すなわち国民経済の総括バランス

表と、さらに、国民経済を動かす主要要因に関する種々の個別勘定とからなつてゐる。これらの個別勘定としては、種々のものがあるが、通常、企業、政府、個人の三つの経済主体に関する勘定と、貯蓄投資に関する勘定、国民経済全体と諸外国との関係をあつかつた海外勘定の五つが設けられている。

これらの勘定は、線形勘定を眞実とし、相互に垂線を関連を有するのであるが、いまその内容ないしは構成と各勘定相互の関連を簡単に例をもつて示すこととしよう。

仮りに国民経済が封鎖経済で外国との接触がなく、また経済活動は多数の会社企業と個人または家計および政府によつて行われているものとしよう。第一表はこのような国民経済における総括バランス表であり、第二表はこれを構成する各経済主体の個別バランス表である。

第一表 国民総生産費と国民総支出

(単位百億円)

国民所得	123	個人消費支出(個人より)	80
賃金、俸給	115		
政府(4)より	15	民間総資本形成(企業より)	10
企業(5)より	100		
未分配利潤(企業より)	8	政府の財貨サービス購入	65
調整項目	32	物件費(3)より	50
(加算) 事業税(7)(企業より)	25	賃金、俸給より	15
(加算) 減価償却積立金(企業より)	7		
国民総生産費より	155	国民総支出	155

第二表 政府、企業、個人の勘定

政	府		企		業		個		人
	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	
(1) 事業税	25	(12) 物件費	50	(1) 受取 賃金 20	(12) 賃金 100	(2) 賃金 15	(1) 消費支出	81	
(2) 個人税	5	(12) 借金 50	(3) 政府 受取 50	(1) 事業税	25	(3) 借金 100	(1) 個人税	5	
		(9) 政府 支出 5				(9) 借入金	5		
借入金	40		民間 資本 形成 12	政府 借入金 7			個人 貯蓄 35		
			(資本 形成 12)	(7)					
合計	70	70	140	140	150	150	120		

第一表の国民総生産費と国民総支出における各項目は、すべて第二表の各個別勘定に於ける項目から導かれている。すなわち国民総生産費における分配国民所得は要素費用によるものであるから、これは政府及び企業の賃金津給と企業の未分配利潤からなる。

これに調整項目を加算することによって、分配国民所得と調整項目の使用面または支出面をあらはすと、この国民総支出の額と一致する。

次に第二表の各個別勘定についても、何れも受取と支払は同額であるが、また各勘定の収入または支出の欄の各項目は、かならず他の勘定の支払または受取の欄のうちに対応する項目をもっている。各項目に附した「かつこ」内の数字は、相互に対応する同額の項目を示す。例えば政府勘定の受取のうち(1)事業税二五は、企業勘定の支出のうち(1)事業税二五と対応する。実際より下の項目は資本勘定または投資貯蓄勘定を示すものであるが、これらの項目についてはそのまゝで一致する対応項目はない。しかし資本勘定の受取と支払とを全体としてみるときは同額である。すなわち政府の借入金と企業の総資本形成とは投資を意味するものであるが、これらの合計五〇は、個人貯蓄、減価償却引当金、未分配利潤の合計、つまり貯蓄総額五〇と一致する。

なお個々の企業の支出のなかには、実際の原材料等に対する支出があるのである。

水、これは他の企業の販売、すなわち収入となつて相殺される関係にあるので、全体としての企業勘定にはありわさぬことにしてある。

七 国民所得の効用

すでに述べたところによつて、国民所得統計が経済分析の手段としてどのような役に立つかについて、ほん推察することからできらるであらう。以下その内容を整理し若干の説明を加えておこう。

国民所得統計の効用を一言して言うならば、国民経済における経済活動を評価する総合的な物差であることからできよう。すなわちそれは、一定期間において国民経済かどのような経済活動を行い、その結果はどうなつたかを、国民経済全体の立場から明らかにするものである。いまその内容を主な特徴に分けて説明しよう。

(1) 経済的福祉の尺度

国民所得は純生産物、すなわち財産を減少させることなくして、国民が消費す

たは投資にあてうる生産物の額を示すものであるから、それは一回の経済力または経済的福祉の程度を総合的にありわすものとなる。国民所得は、一回の租税負担能力を測定する一指標として使われ、また国際的には、賠償能力、あるいは国際通貨基金のような国際機関に対する出資能力を評価する一資料に用いられるのは国民所得は、一回の経済力を端的に示すものであるからである。しかし国民所得を、年次約に、あるいは国際間について比較するときは、いわゆる実質国民所得によらなければならぬ。すなわち実質国民所得は、一回の累年の比較の場合、種々の物価指数をもつて名目国民所得を除することによつて求められ、国際比較の場合は大ざっぱには為替率を用いて算出される。

実質国民所得を総人口で割つて求めた一人当実質所得は、年次約のあるいは国際間の生活水準を比較するときには国民総支出のうち個人の消費支出によるべきであらう。

次に実質国民所得を就業人口で割つて得た就業者一人当り実質所得は一回の労

物生産性を示す一指標となる。国民所得は、国民が有する資本、あるいは国費に
対し労働力が利用してえた成果であるからである。さうに生産国民所得にわけ
る産業別の所得を、産業別の就業人口で割るならば産業別の生産性を求めること
ができる。

なお、国民総生産または国民総支出は、原材料、燃料等そのまま最終生産物に
化体するものを除いて、年間の総生産額を示すものであり、また個人所得、とく
にこれから個人税を差引いた個人可処分所得が消費購買力をあらわすものである
ことはすでに述べたとおりである。

四 経済循環構造の把握

国民経済の活動の様態は純生産物の生産、分配、支出または消費の過程を循
環的に把握することによつて、最も特徴的に明らかになることができる。
生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得という国民所得の三面がこの循
環を示すことは既に述べた。いま一例をとつてこの循環の過程を少し具体的に

みることにしよう。

わが国のように、比較的工業が発達した国では、いうまでもなく生産国民
所得のうちで工業部門の占める割合が最も大きい。わが国の工業所得は、他の
工業国に比し小規模の個人企業によつて形成される部分かきわめて大きいので
あるが、最近ではこの個人企業による部分が漸減の傾向を辿り、逆に法人企業に
よつて産出される部分の方が大きくなりつゝある。生産活動において法人企業
の占める地位が大きくなったということは、とりもなおさず、分配所得におい
て法人所得の占める比重が増大することになる。このことは反面において、勤
労所得の比重をも大きくし、これに反し個人企業所得の比重を小さくする。勤
労所得は、法人企業より支払われるものが多いからである。分配所得の構成が
このようにして変化したとすれば、これは国民総支出にどのような影響を
与えるであろうか。法人所得のうち多くは資本形成にあてられる。すなわち資
本蓄積を増大せしめる。これに反し勤労所得および個人業主所得の増大はこれ

によつて資本形成の増加を導くことも少くないが、少くともわが国の現状では、むしろ個人消費の増加を求む方がより大である。資本形成の増加は次年度における生産規模の拡大を意味し、それはひいては次年度における国民所得の生産分配に支出にも影響を与えらる。

国民所得統計の三面はこのように経済活動の循環過程を明らかにしたのである。

（四）経済部門別の分析

現実の社会では、国民所得の生産・分配・支出は、企業、個人および政府によつて行われている。国民経済計算は、国民経済の總括勘定とこれらの経済主体に関する勘定および貯蓄投資に関する勘定から構成されるが、これらの諸勘定の内容を検討し、各勘定間の相互関連を追求することによつて、例えば、国民所得の循環に、政府や海外部門の勘定などのような影響を与え

また政府や海外部門の役割をどのように調整すれば、経済全般の動きを向上

させしめうるか、なお景気変動の要因を理論的に検証し、さらにまた景気変動を規制するための基礎資料とすることもできる。

従つて、以上のことから国民所得統計は経済理論の実証や経済政策の策定乃至効果の判定に不可欠な調査であることがわかるであらう。